

その2 COC+が和歌山県の人口減少を防ぐ

前号でも述べましたが、地方の人口減少は深刻であり、中でも日本創成会議の試算結果によると2040年度には全国の896の市区町村が「消滅」の危機に直面するとの発表がなされました。これはかなり衝撃的であり、特に近畿地方では和歌山県が消滅可能性都市の割合が最も高く、その割合は76.7%であるといわれているそうです。(出典2014/5/8産経)

実際に和歌山県の人口は平成23年3月時点で、ついに100万人を割り込み、平成27年4月の時点では96万6千人と、わずか4年余りで3万4千人が減少しており、単純計算で平均1年間に約8千人が減少していることとなります。このままだところ数年で年間1万人ずつ減少することになりかねず(和歌山県企画部企画政策局調査統計課資料による)、本当に消滅市町村が発生しかねない状況であるといえます。国のまち・ひと・しごと創生総合戦略を受けて策定された和歌山県の長期人口ビジョンの概要においては、このまま何も対策を講じなければ、2040年に人口は約70万人程度、2060年には50万人程度まで激減し、同年に65歳以上の人口が42%まで増加するとしています。

地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)も上記の県のビジョンと同様に若年層の地方からの流出を防がなければなりません。そのためには地域活性化に向けてのより実践的な教育テーマに沿って新たな雇用を生み出せるような商品開発等に貢献できる人材を育成輩出していく必要があります。具体的には和歌山県の地域特性とその魅力を学生が学び、郷土愛を育み、地域志向マインドの醸成をはかることを目的に「わかやま」学群を本年度入学者から全学で選択必修とし、COC+事業参加校にも提供します。また、“わかやま未来学副専攻”はわかやまの「新たな価値の創造」と「安心・安全」で暮らしやすい社会の実現を目指し、4つの教育テーマ(6次産業化、商品・技術開発、移住先進地の再興および命と生活のインフラ)について、地元企業・行政・NPO等の現場の実務家教員の協力を得て、実践的に学ぶ教育プログラムとしています。

さらに学年が上がるにつれて、地域協働自主演習Ⅰ、Ⅱとして具体的なプロジェクトに分かれ、地域に入ってより実践的に演習を行うこととなります。このようにして、COC+事業に参加する大学等で養成される人材は県の「まち・ひと・しごと」における地方創生総合戦略が掲げる基本目標に対応している上述する4つの教育テーマに沿って、自主的かつ実践的な教育を展開することで、県の地域社会が抱える多様かつ複合的な問題の解決に主体的に取り組み、「わかやまの未来を切り開く意欲を持った人材」をしっかりと育成することで地場産業、農林水産業、観光等のサービス業をはじめ教育、福祉、医療等、県下の地域社会で幅広く活躍することが期待されます。

紀の国大学HP <http://kinokuni-u.jp>

COC+推進室HP <http://cocplus.wakayama-u.ac.jp>